様式第１号

事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（主幹等）	29 年 3 月 31 日
２次評価日（課長等）	29 年 3 月 31 日

1 事業名	防災資機材備蓄推進事業	コード	91204

2 担当部課	部等	総務部	課等	危機管理室	作成者	小林　隆志

3 事業概要				
目的体系	基本目標	自然環境と暮らしが調和した、安全・安心なまち		
	政　策	安全・安心な暮らしの確保	施　策	危機・防災・減災対策の推進
	予算科目	防災資機材整備事業費	業務委託	一部委託
	実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	なし
	根拠法令	災害対策基本法第42条		

●事業の内容（DO）

4 事業の概要等

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要（簡潔に）		災害等の非常時に備え、避難所開設時に必要な資機材や生活必需品等を備蓄する。
目的	対象者	市民
	意　図	防災資機材の整備

5 事業の実施内容

＊28年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

①災害備蓄用医薬品の補充
　備蓄医薬品の管理を岡谷市民病院及び諏訪湖畔病院に依頼し、期限切れにより使用できない薬品等の補完を行った。（委託先：岡谷市民病院）
　14品目　126,063円
②備蓄品の管理
　防災倉庫の適正な管理を行うとともに、訓練等で使用した備蓄品の補完等の整備を行った。
　（飲料水、アルファ化米、ブルーシート、トイレットペーパー）
③防災資機材の整備
　避難所12施設に、避難所機能を8ヶ国語で記した避難所表示看板12台を整備した。

前年度の課題への対応	・防災倉庫の定期的な点検の実施による資機材の把握と適切な管理。 ・状況に応じた土のうの作成。

6 指標の達成状況

＊活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度

区　分	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 活動指標（指標名）	防災備蓄倉庫数17箇所、医薬品備蓄2病院			単位　箇所
実績値	19	19	19	
＊指標の説明	備蓄倉庫等の数			
② 成果指標（指標名）	当年度の備蓄計画対する達成度			単位　%
目標値	100	100	100	100
実績値	100	100	100	
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	
＊指標の説明	備蓄計画に対する備蓄倉庫等整備達成度			
＊目標値の設定方法の説明	当年度計画に対する100%整備目標			

7 ア）コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

補助金負担金名	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 直接事業費	2,969,190	2,020,873	1,505,493	2,742,000
経常経費	56,272	166,513	170,613	315,000
臨時的経費	2,912,918	1,854,360	1,334,880	2,427,000
＊臨時的経費の説明				

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
② 人件費		2,080,000	2,000,000	2,400,000	2,400,000
正規職員の人数（人）		0.26	0.25	0.30	0.30
③ 合計コスト（①＋②）		5,049,190	4,020,873	3,905,493	5,142,000
前年度比			79.6%	97.1%	131.7%
財源内訳	一般財源	3,049,190	2,020,873	3,905,493	3,942,000
	特定財源	2,000,000	2,000,000	0	1,200,000
＊特定財源の説明		地域活動助成事業助成金			
④ 活動一単位あたりコスト		112,435	114,027	135,295	
前年度比			101.4%	118.7%	
⑤ コストに関する補足説明					

イ）補助金負担金の状況

［単位：件、円、%］

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア）の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

＊行が足りない場合は追加してください

●事業の評価（CHECK）

8 妥当性評価

＊妥当性＝行政がこの事業を行う必要性はあるか。　**妥当性**　**高い**

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与するべき重要な分野である。	1	
② 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

＊有効性＝成果指標（項目7／住民の満足度）は向上しているか。　**有効性**　**高い**

評価項目			はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。			1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。			1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。			1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値　前年度比	100.0%	1	
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値　達成度	100.0%	1	

●改善の内容（ACTION）

10 具体的な課題と改善

課題	（少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること） ・雨期及び台風時期に備えた土のうの確保。 ・平常時からの資機材の適切な管理と計画的な整備。	
改善方法	（上記の課題をふまえて29年度以降に実施する、具体的な改善の内容） ・防災倉庫及び土のう置場の定期的な点検の実施による把握。 ・状況に応じた土のうの作成。	
	改善開始時期	平成29年4月

●次年度の計画（PLAN）

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による29年度の優先度 *H27年度施策評価表より転記すること	B